

■エジプト、2022/23 年度予算承認

九門康之

エジプト議会は 2022/23 年度（2022 年 7 月 1 日から 2023 年 6 月 30 日）の政府予算を承認した。歳出は 2 兆 700 億エジプトポンド（14 兆 8,600 億円）と前年度予算から 13%増加し、過去最大規模となった。歳入は 1 兆 5,200 億エジプトポンドで前年度予算比プラス 11%であった。その結果、財政赤字は 5,500 億エジプトポンドに拡大したが、財政赤字の GDP 比率は 6.1%とほぼ前年度なみにとどまった。

注目点は食糧・エネルギーなどへの補助金総額が前年比 11%拡大した点である。3,560 億エジプトポンドで歳出の 17%を占める。うち、食糧補助金は 900 億エジプトポンドで前年比 3%拡大した。エジプト政府は、国内で販売されるパン用小麦の約 4 割に補助金を付し国民の経済的負担を軽減しており、小麦市場価格の高騰が長引いた場合、政府の負担拡大が懸念される。また、エジプトは小麦の約 6 割を輸入に依存しており、うちロシア及びウクライナからの比率が 85%を越える。輸入先の分散が急務となっており、ポルトガルやフランスなどからの新規買付を行った。また、小麦の自給率を 2024 年までに 65%に引き上げるとの計画を発表した。諸外国からの食糧関連支援としては、5 月に EU が農業投資関連融資 10 億ユーロを発表したほか、世界銀行と食糧備蓄資金 5 億ドルの交渉を行っている。

ガソリンなどエネルギー価格上昇の影響緩和も課題であるが、現行の補助金制度を継続することで国民生活への直撃を回避できそうだ。エネルギーの現状は次の通りである。エジプトは国内消費用としてクウェートなどから石油を輸入しているが、国内でも石油を生産しており、エネルギーの輸出入額はほぼ均衡している。また、天然ガスもほぼ自給を達成している。中期的なエネルギー安全保障として、原子炉建設計画が継続している。

エジプト政府は、新年度の実質経済成長目標を 5.5%と IMF の 2023 年予測 5.0%よりも高い意欲的数値とした。目標達成に向けて海外からの投資呼び込みを進めており、近隣国の反応は良い。サウジアラビア、カタールがそれぞれ 77 億ドル、50 億ドルの直接投資を発表。サウジアラビアのムハンマド皇太子は中東歴訪最初の国にエジプトを選び、カタールのタミム首長は関係正常化後初めてエジプトを訪問した。また、アラブ首長国連邦（UAE）も外務大臣を派遣して投資を協議している。エジプト政府の呼びかけにアラブ諸国が呼応した形となっており、エジプト経済の成長推進が期待される。

以 上